

令和 7 ・ 8 年度 見附市建設工事入札参加資格審査申請要領

令和 7 ・ 8 年度において見附市が発注する建設工事（以下「市発注工事」という。）の競争入札及び随意契約の協議（以下「競争入札等」という。）に参加を希望される方は、競争入札等に参加する資格の審査（以下「資格審査」という。）のため、見附市建設工事入札参加資格審査規程（以下「規程」という。）及びこの要領に定めるところにより申請書類を提出してください。

第 1 提出要件・提出方法等

1 参加資格の審査申請をすることができる方

次に掲げる事項のいずれかに該当する者以外の方です。

- ① 建設業法第3条第1項の規定により建設業の許可を受け、その建設業の許可を受けて営業した期間が1年に満たない者。
- ② 資格審査を申請しようとする建設工事について、建設業法第27条の23第1項に規定する経営に関する客観的事項の審査（以下「経営事項審査」という。）を受けていない者。又は、経営審査事項審査において総合評定値を取得していない者。
- ③ 地方自治法施行令第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）第2項各号のいずれかに該当する者で、その事実があった後2年を経過しない者。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とします。
- ④ 資格審査を申請しようとする建設工事について、経営事項審査の申請をする日の属する事業年度の開始の日の直前3年のいずれの事業年度にも完成工事高を有していない者。
- ⑤ 建設業法の規定により営業の停止を命じられ、その停止期間が経過しない者。
- ⑥ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者。
- ⑦ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- ⑧ 暴力団員であると認められるもの。
- ⑨ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- ⑩ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者。
- ⑪ 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの。
- ⑫ 法人であって、その役員のうちに⑧から⑩までのいずれかに該当する者があるもの。
- ⑬ 次の（ア）から（ウ）までに掲げる届出のいずれかを行っていない者（当該届出を行うことを要しない者を除く）
 - （ア）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
 - （イ）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - （ウ）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

2 受付期間

令和7年1月15日(水)から令和7年2月28日(金)まで

上記期間に受付した申請書について、令和7年2月28日を基準日として審査し定期登録を行います。なお、定期受付期間後は随時受付となり、令和7年4月1日以降の審査、登録となります。

3 参加資格の有効期間

令和7年4月1日※¹から令和9年3月31日までの2年間です。

※¹ 随時申請の場合は、入札参加が認められた日から令和9年3月31日までとなります。

4 申請書等の提出部数

提出部数は**1部**です。（提出書類の体裁はファイル又はホチキスで綴じずにクリップ止め又はクリアファイルに入れて提出してください。）

5 申請書等の提出先及び受付時間

下記宛に郵送等により提出してください（持参も可能ですが、その場合は、**平日の午前8時30分から午後4時00分まで**の間に提出をしてください）

※受領確認が必要な方は、**任意の受付用紙と切手が貼付された返送用封筒等を同封**（切手が貼付されたハガキでも可）し、提出をお願いします。

（提出及び問合せ先）

〒954-8686 新潟県見附市昭和町2丁目1番1号

見附市役所3階 総務課管財係 TEL 0258-62-1700（内線326・327）

第2 提出書類

1 当初申請に必要な提出書類

提出書類及び添付書類		市内業者	市外業者
1	建設工事入札参加資格審査申請書【第1号様式】	◎	◎
2	営業所一覧【第2号様式】	○※2	○※2
3	委任状	○※2	○※2
4	暴力団等の排除に関する誓約書	◎	◎
5	技術職員数等に関する書類（別紙1）	◎	◎
6	舗装機械の所有状況に関する書類（別紙2）	○※3	○※3
7	※経営事項審査の結果通知書の写し	◎※4	◎※4
8	※経営事項審査申請書に添付した技術職員名簿の写し	◎※4	—
9	※経営事項審査申請書に添付した工事経歴書の写し	◎※4	◎※4
10	雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入の届出を行ったことが確認できる書類の写し、又は、適用除外申告書	○※5	○※5
11	見附市の納税証明書（写し可） （未納税額のないことの証明書）	○※6	—
12	法人税又は所得税の納税証明書（写し可） （未納税額のない証明書）	○※7	○※7
13	消費税および地方消費税の納税証明書（写し可） （未納税額のない証明書）	○※7	○※7

◎：必ず提出してください。 ○：提出する場合としない場合があります（下記参照）。

「市内業者」	1) 見附市内に営業所（建設業法第3条第1項に規定する営業所をいう。）が所在する建設業者。 2) 見附市が発注する管工事については、水道の給水区域内に営業所（建設業法第3条第1項に規定する営業所をいう。）が所在する建設業者。
「市外業者」	上記に記載する「市内業者」を除く建設業者。

【添付書類等に関する注記】

- ※2 主たる営業所以外の、建設業許可を受けている営業所等に入札・契約等の権限を委任する場合に提出してください。
- ※3 舗装工事の参加資格を申請する方のみ提出してください。
- ※4 申請に必要な経営事項審査の条件

【定期受付】次の2つの条件をいずれも満たすもの。

- a. 競争参加資格審査の申請する日の直前に受けたもの。
- b. 定期受付の申請書類の提出期間の終了日（令和7年2月28日）の1年7か月前までの決算日を審査基準日とするもの（令和7・8年度定期受付の場合、令和5年7月31日以降を審査基準日とするもの）。

【随時受付】次の2つの条件をいずれも満たすもの。

- a. 競争参加資格審査の申請する日の直前に受けたもの。
- b. 申請する日の1年7か月前までの間の決算日を審査基準日とするもの。

- ※5 7. 経営事項審査の結果通知書での加入状況が「無」となっている場合で、審査基準日以降に加入の届出を行った方又は適用除外となった方のみ提出してください。当該書類により未加入でなくなったことが確認できた場合に限り、資格審査申請を行うことができます。
- ※6 見附市に納税義務がある方のみ提出してください。原本の写しも可とします。申請日前3か月以内に発行されたものに限り、納税証明書（未納税額のないことの証明書）は、見附市役所1階市民税務課で発行いたします。
- ※7 所轄の税務署で交付を受けてください。
 個人：所得税と消費税及び地方消費税用は、納税証明書「その3の2様式」
 法人：法人税と消費税及び地方消費税用は、納税証明書「その3の3様式」
 原本の写しも可とします。申請日前3か月以内に発行されたものに限り、

2 申請内容に変更等があった場合

- (1) 申請書等を提出した後に次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに必要な書類を添えて、「変更届出書」（第4号様式）を提出してください。

① 商号又は名称、所在地	法人の登記事項証明書又はその写し（登記しているものに限る。以下同じ。） 暴力団等の排除に関する誓約書 委任状（契約権限等を営業所等に委任している場合）
② 営業所の名称、所在地又は電話番号	建設業許可の変更届出書（許可行政庁の受付印等のあるものに限る。以下同じ。）の写し。所在地の変更の場合は、法人の登記事項証明書又はその写しでも可。 委任状
③ 法人の代表者の氏名	法人の登記事項証明書若しくはその写し、又は建設業許可の変更届出書の写し 暴力団等の排除に関する誓約書 委任状（契約権限等を営業所等に委任している場合）
④ 代理人の氏名	新たな代理人に対する委任状又は建設業許可の変更届出書の写し
⑤ 建設業の許可の区分	建設業の許可通知書の写し、その他変更内容を明らかにする書類
⑥ 営業所の新設又は廃止	建設業の変更届出書及び建設工事入札参加資格審査申請書第2号様式「営業所（主たる営業所を除く）一覧表」に新設する営業所について記載したもの。 （廃止の場合は、添付資料不要）

- (2) 申請書等提出後に申請者が死亡、合併等により解散し、又は事業の譲渡、会社分割等を行った時は、次のとおりとなります。

① 参加資格が認定される前の場合は、資格審査の申請は無効となります。

② 参加資格が認定された後の場合は、次のとおりです。

ア 相続又は合併をした方、若しくは営業を譲り受けた方が、参加資格の継続を希望する場合は入札参加資格承継申請書（第3号様式）を提出してください。承継の事実が確認されれば、参加資格が認められます。

イ 相続又は合併をした方、若しくは営業を譲り受けた方が、参加資格の継続を希望しない場合は廃業届出書（第5号様式）を提出してください。

3 参加資格の追加申請（業種追加）をする場合

参加資格の追加申請（業種追加）をする場合は、「第2 提出書類」の「1 当初申請に必要な書類」のうち、以下の書類を提出してください。

なお、業種追加の申請ができるのは、令和7年4月1日以降です。

提出書類及び添付書類		
1	建設工事入札参加資格審査申請書【第1号様式】	「入札参加を希望する建設工事の種類」の欄には、追加申請する建設工事の種類のみ記載
2	営業所一覧【第2号様式】	契約権限等を営業所に委任している場合のみ
5	技術職員数等に関する書類（別紙1）	「総合評定値通知書の技術職員数」の欄等には、追加申請する建設工事の技術職員のみ記載
6	舗装機械の所有状況に関する書類（別紙2）	舗装を業種追加する場合のみ
7	経営事項審査の結果通知書の写し	業種追加申請時において最新かつ有効なもの

第3 記載方法

1 建設工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）

1 「申請区分」の欄

記入する必要はありません。

2 「入札整理番号」の欄

記入する必要はありません。

3 「商号又は名称」の欄

(1) 法人事業者は、以下のとおり法人の種類を表す略号を記入してください。

法人の種類	略 号	法人の種類	略 号	法人の種類	略 号
株式会社	(株)	協業組合	(業)	一般社団法人	(一社)
有限会社	(有)	企業組合	(企)	公益社団法人	(公社)
合資会社	(資)	社団法人	(社)	一般財団法人	(一財)
合名会社	(名)	財団法人	(財)	公益財団法人	(公財)
合同会社	(合)				
協同組合	(同)				

(2) 個人事業者は本人の氏名以外の商号又は名称を使用している場合、商号又は名称を記入するとともに、その後に1文字分空けて、事業主の氏名も記入してください。

(3) フリガナは商号又は名称のカナ読みをカタカナで記入してください。

4 「代表者の氏名」の欄

(1) 代表者の氏名は左詰めとし、姓と名の間に1文字空けて記入してください。

(2) フリガナは左詰めとし、姓と名の間に1文字空けてカタカナで記入してください。

5 「主たる営業所の所在地」の欄

(1) 「所在地」の欄

主たる営業所の所在地を都道府県名から記入してください。また、入居するビル等の建物の名称は記入しないでください。

(2) 「郵便番号」の欄

左詰めで、主たる営業所の所在地の郵便番号を記入してください。

(3) 「電話番号」及び「FAX番号」の欄

市外局番から記入してください。例 0258-62-1700

(4) 「メールアドレス」の欄

事業所所有のメールアドレスを記入してください。複数ある場合は、通常使用しているものを記入してください。

6 「入札参加を希望する建設工事の種類」の欄

入札参加を希望する建設工事について、その業種ごとの下欄に「1」又は「2」を記入してください。

7 「ISO認証取得」の欄

ISO認証取得状況について「0」～「3」のうち該当する番号を記入してください。

なお、ISOの認証取得をされている方は登録証（付属書は除く）の写しを添付してください。

8 「障害者雇用状況」の欄

障害者雇用の状況について「0」又は「1」のうち該当する番号を記入してください。

※雇用状況報告義務が有り（常用労働者数から除外率により除外すべき労働者を控除した数が50人以上）法定雇用率を満たす数を超える数の障害者を雇用している者、又は報告義務は無いが1人以上の障害者を雇用している者は「1」を記入してください。

9 「市税等滞納状況」の欄

市税、県税、法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の滞納等（納期未到来による未納税額は滞納に該当しません。）について「0」又は「1」のうち該当する番号を記入してください。

10 「営業年数」の欄

申請日の直近の総合評定通知書における営業年数を記載してください。

11 「総職員数」の欄

審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、取締役及びこれらに準ずる者で常勤のもの数を加えて記載してください。

2 営業所一覧表（第2号様式）

営業所一覧表には、建設業法第3条第1項に規定する営業所（支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所として建設業許可申請書別表に記載してある営業所）のうち、次に掲げる営業所を記入してください。（主たる営業所は記入しないでください。）

建設業者の別	記入を求める営業所の範囲
市内業者以外の方	建設業の許可を受けている営業所のうち、見附市に所在する営業所
	建設業の許可を受けている営業所のうち、見附市との建設工事の請負契約の事務処理（指名通知等を含む）について、主に相手方となる営業所（複数可）

1 「建設業の許可を受けている業種」の欄

記入する営業所ごとに、その営業所で建設業の許可を受けて営業している建設業の種類について、次のとおり記入してください。

- ① 一般建設業許可を受けている建設業：「1」を記入してください。
- ② 特定建設業許可を受けている建設業：「2」を記入してください。

2 「営業所等の名称」の欄

当該営業所の名称のみを記入してください。

【例】 見附（株）見附支店 の場合 「見附支店」と記入してください。

3 「営業所等の職員数」の欄

該当営業所の審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、取締役及びこれらに準ずる者で常勤のもの数を加えて記載してください。

4 その他

上記以外の記入に当たっては、「建設工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）」の記入方法にならって記入してください。

3 技術職員数等に関する書類（別紙1）

この書類は、建設工事入札参加資格審査申請の際に添付する経営事項審査結果通知書の審査基準日における状況で、必要な事項を記入してください。記入に当たっては、該当がない場合は、「0」人は記入せず、空欄としてください。

1 「入札整理番号」の欄

記入する必要はありません。

2 「総合評定通知書の技術職員数」の欄

総合評定通知書に記載されている技術職員数について転記してください。

3 「1級舗装施工管理技術者数」の欄

1級舗装施工管理技術者の資格を有する技術者の人数を、右詰めで記入してください。

4 「労働福祉の状況」の欄

(1) 「建退共等加入の有無」の欄

「中小企業退職金共済制度」、「建設業退職金共済制度」又は「特定退職金共済制度」のいずれかに加入している方は「1」を、いずれにも加入していない方は「0」を記入してください。

(2) 「建防災協会加入の有無」の欄

社団法人建設業災害防止協会に加入している方は「1」を、加入していない方は「0」を記入してください。

第4 資格者の登録

見附市では、資格審査結果通知書は発送しません（市内業者の「土木」「建築」「電気」「管」の4工種を除く。）。登録状況は定期的にホームページ上で公表する予定です。
なお、資格審査の結果、有資格者と認めることができない場合は、個別に連絡します。